

Title	日本社会政策進歩主義者の群像：1910年代を中心に
Author	杉田 菜穂
Citation	経済学雑誌, 115 卷 3 号, p.205-227.
Issue Date	2015-02
ISSN	0451-6281
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	玉井金五教授退任記念号
DOI	

Placed on: Osaka City University

日本社会政策進歩主義者の群像

— 1910年代を中心に —

杉 田 菜 穂

目次

- 1 はじめに
- 2 人口問題と社会政策をつなぐ3つの出来事
- 3 日本社会政策論史における進歩主義者の群像
- 4 むすびにかえて

1 はじめに

大阪商科大学の創設（1928年）に関わるエピソードを紹介するところからはじめたい。大阪商科大学の創設に深く関わった関一が、大阪市の助役に就いたのは1914年のことである。池上四郎（当時、大阪市長）の懇請を受けて関を推薦したのは戸田海市（当時、京都帝国大学教授）であった。その後1923年に第7代の大阪市長となった関の都市政策の一環として大阪商科大学が設立された。

関は「市立の」大学設立の主な意義を、①大学は大都市に必要な精神文化の中心的機関と位置づけられるため、②そのために「市民」の力を基礎として市民生活に密着した大学、国立大学の「コピー」ではない大学が必要であるため、③大都市・大阪を背景とした学問の創造という大学の任務があるため、という3点に求めた。その関の招聘によって初代学長となった河田嗣郎（戸田海市の弟子）は、この方針に沿った初期の大学の整備、運営に大きな影響力をもったとされる¹⁾。

京都帝国大学経済学部教授を経て大阪商科大学の学長に就任した河田は、第一作となった『家族制度の発達』（1909年）を出発点に、『婦人問題』（1910年）や『家族制度研究』（1919年）、『社会問題及社会運動』（1919年）、『家族制度と婦人問題』（1924年）、『社会問題綱要』（1926年）、『労働組合と労働争議』（1926年）、『社会政策原論』（1934年）、『日本社会政策』

〔キー・ワーズ〕人口問題、生存権、優生－優境思想、進歩主義、社会的厚生

* 玉井金五先生の学恩に、深謝の意を捧げる。

1) 大阪市立大学史資料室編『大阪市立大学の歴史－1880年から現在へ－』大阪市立大学、2011年。

(1937年)『社会組織と社会政策』(1942年)といった著作を遺した社会政策の専門家であり、1942年に現職のまま急逝した河田の後任となった本庄栄治郎も京都帝国大学から招かれた。本庄もまた、本稿のテーマにつながる作品である『人口及人口問題』(1930年)、『日本人人口史』(1941年)などを著した人口問題にも詳しい経済学者であった²⁾。

このように京都帝国大学との密接な関係は明らかだが、大阪商科大学創設に際しての東京商科大学(1920年、創設)との関係も見逃されてはならない。何よりもまず、大阪市の助役就任のため来阪する前の関は東京商科大学の前身である東京高等商業学校の教授であった。大阪商科大学の設立者である関自身が、東京商科大学の学問的系譜に位置づくのである³⁾。『一橋大学学問史』(1982年)の一編として、一橋大学における社会政策の研究・教育の系譜について執筆した大陽寺順一は次のように述べている。

「社会政策という名の講義は東京高商が東京商大に昇格した大正九年に設けられ、その最初の担当者は福田徳三であった。ただし、社会政策に相当する講義は、これよりずっと以前から、経済学・経済政策・工業政策の中で実質的に行われていた。たとえば、明治三五年には専攻部の経済学の講義のうちに工業政策があり、関一、佐野善作、福田の三人が分担していた。それ以降、工業政策は関一人によって担当されたようであるが、大正二年に関が辞任してからは、福田が後をついでいる。」⁴⁾

あるいは、次のエピソードもある。結果的として大阪商科大学の初代学長に就任したのは河田嗣郎であったが、東京高等商業学校時代の関の後輩であり、1930年代には人口研究に精力的に取り組んだ上田貞次郎もその候補に挙がっていた⁵⁾。

2) 大阪商科大学と同時に大学設置の基礎となった高等商業学校が改変された「大阪商科大学高等商業部」が設置され、その教授に就任した近藤文二も京都帝国大学の出身である。近藤はいう。「大正14年の春、京都帝国大学経済学部を卒業すると、大学院に進んだ。わたくしの研究生生活はこの時に始まる」(近藤文二教授還暦記念事業委員会編『近藤文二博士還暦記念論文集 生活保障の経済理論』(近藤文二博士還暦記念論文集)日本評論新社、1963年、219-220頁)と。近藤の実質的な弟子が、小川喜一である。小川の人と思想については、玉井金五「小川喜一の社会政策論」『経済学雑誌』101(3)、2000年、(同『共助の稜線—近代日本社会政策論研究—』法律文化社、2012年、所収)を参照されたい。

3) 1914年に大阪市の助役に就く直前の関は、1913年7月に提示された文部省が東京高等商業学校を東京帝国大学の経済学部へ吸収するという提案に対して「実業学校としての国家的使命をもつ東京高等商業学校を本格的な大学にする」という目標を掲げて反撃の最前線に立った。(ジェフリー・E・ヘインズ(宮本憲一監訳)『主体としての都市—関一と近代大阪の再構築—』勁草書房、2007年、などに詳しい。)

4) 一橋大学学園史編集委員会編『一橋大学学問史』1982年、503頁。

5) 『上田貞次郎日記』の昭和2年の末の項に「大阪商科大学長」というタイトルで以下の記述がある。「国際経済会議へ出発前、大阪で村田省蔵君から来春新設の大阪商科大学学長に君を迎へたしの希望が大阪側にあるが何うかと話された。日本経営学会の為に十月下旬下阪した時に再びその相談」

この大阪商科大学の創設に深く関わった京都帝国大学と東京商科大学は、東京帝国大学とともに戦前の社会政策研究の代表的拠点であった。そのうちの京都帝国大学と東京商科大学関係者を中心に1910年代から20年代を通じて「社会政策と人口問題」研究という新たな潮流がもたらされたことは、1919年に法学部から経済学部が独立して間もなく内部闘争が激化をみる東京帝国大学（1877年、創設）の当時の状況とは対照的であった⁶⁾。

この京都帝国大学と東京商科大学の人々を中心とする「社会政策と人口問題」論者は、「生存権」や「社会進歩」、「社会衛生」といったキーワードを掲げて、社会政策学会内の思想的対立の引き金となった労働問題をめぐる対応とは異なる次元で社会政策概念を捉えようとした。それは簡潔に言えば、マルサスまで遡る人口研究の伝統を視野に入れた社会政策論と形容することができる。彼らは中流階級などの言葉で呼ばれた（マルクス主義では階級と区別して階層と呼ばれる）社会階級の動向を注視し、なかには社会改良におけるその役割を強調した論者もいた。彼らは、玉井金五が『防貧の創造』（1992年）⁷⁾で描き出した戦前日本における生活保障の動向に足跡を残した人物である。

戦前の生活保障といったとき、戦前期の「救貧から防貧へ」という理念転換の気運、社会保障以前のそれをどう解釈、また評価するかをめぐっては、論者によって見解が大きく分かれる。それは、当時の生活保障理念をめぐる動向が重層的であったことを示しているともいえる。近

ゝを受けたが辞退した。それと前後して関氏（市長）からも同じ話があった。又野村徳七氏が経済研究所創設のために金百万円を大阪府へ寄付するに付て相談を受けた」（上田貞次郎著（上田貞次郎日記刊行会編）『上田貞次郎日記』、1965年、119-120頁）と。そして、昭和3年の3月には、「関市長を訪ふて大阪商科大学長に就任の勧告を断つた。同氏は先月末上京した時津村秀松氏と共に熱心に勧められたけれども何うもやる気になれなかつた。併し後になつてから断つたのが惜しいやうな気もした位動かされたのであつた。それは自分の研究が行詰りになつたものとすれば今頃世話役の方に向た方がよいと思ふからだ」（同書、125頁）、と記している。

6) 杉原四郎はいう。「1922年11月現在の社会政策学会の会員名簿を見ると、当時在京会員、東京付近会員、地方会員の全部を合わせて282名の会員がいた。岡実や関一などの公務員や柳田國男のような民間人もいるが、大学や高専の教員が大多数で、その中では、金井延、高野岩三郎、吉野作造など東大関係者が28名で最も多く、東京商大の11名がこれにつぐ。ついで地方会員のところに名を連ねている京大関係者が東京商大とほぼ同数である。東京商大は福田徳三はじめ、左右田喜一郎、高田保馬、大塚金之助、上田貞次郎などがおり、京大では河上肇をはじめ、田島錦治、神戸正雄、戸田海市、小川郷太郎、財部静治、汐見三郎、河田嗣郎、山本美越乃の経済学部の9名の他、佐々木惣一（法）や米田庄太郎（文）の名前も見られる。社会政策学会は、おそらくこの頃が会員の数も一番多かったピークの時代で、それ以後衰退していったと思われる。」（杉原四郎『杉原四郎著作集Ⅲ 学問と人間』藤原書店、2006年、381頁。）河上、福田の所説を詳細に検討するなど、日本経済思想史研究における杉原の貢献は大きい。その杉原は日本経済思想史に関心を持つことになったきっかけは、学生時代に受講した本庄栄治郎の講義であったと自身の研究活動を回顧している。（杉原四郎『日本の経済思想史』関西大学出版部、2001年。）

7) 玉井金五『防貧の創造—近代社会政策論研究—』啓文社、1992年。

年でいえば、富江直子や野口友紀子らが救貧、防貧をめぐる動向の理解に関わって重要な課題提起を行った。戦前の救貧をめぐる言説と政策形成過程＝言説実践としての政治過程について考察した富江直子は、戦前の救貧理念は人格の完成によって一体としての「全体」への貢献を可能にさせる、全体への主体的な参加義務であったとみる⁸⁾。あるいは、戦前の主要な論者が社会事業の対象範囲をどのように捉えていたのかを明らかにし、「救貧」が「防貧」へ制度化されていく過程を考察した野口友紀子は、防貧概念が社会事業の核であるとみなした⁹⁾。

それらに対して本稿では、日本における社会政策論の史的展開という視点から生活保障理念の形成について考察したい。具体的には、1910年代と20年代をつなぐ生存＝生活過程をめぐる議論とそれに導かれた優生＝優境政策¹⁰⁾領域のなかに、日本における「救貧から防貧へ」の理念転換の兆しを見いだす。そのさい、戦前日本における生存＝生活過程に関わる問題に積極的に取り組もうとした進歩主義者の群像を描き出したい。

2 人口問題と社会政策をつなぐ3つの出来事

戦前の社会政策学会は、1920年代半ばに思想的対立から休会に陥る。その発端というべきは、労資協調をめざして設置された財団法人、協調会（1919年）との関わり方であった。協調会は、桑田熊蔵や金井延といった社会政策学者や官僚らによって実現をみた工場法（1911年公布、1916年施行）や友愛会（1912年；鈴木文治ら15名で結成された労働組合）の結成といった労働者保護、労働運動に関わる重要な出来事の先に設立が実現した¹¹⁾。しかるに、本

8) 富江直子『救貧のなかの日本近代－生存の義務－』ミネルヴァ書房、2007年。

9) 野口友紀子『社会事業成立史の研究－防貧をめぐる認識と再編－』ミネルヴァ書房、2011年。

10) 20世紀はじめの時代思潮である優生学、優境学に対応する政策領域のことであり、人口の質の向上につながる生存＝生活環境改善政策を意味する。

11) 設立当初の常務理事は桑田熊蔵、松岡均平、谷口留五郎であったが、設立から一年以内に皆辞任した。桑田の後任として常務理事に就任した永井亨（他に、添田敬一郎、田沢義輔）も、1926年には辞任する。その時のことを振り返って後の永井が以下のように述べていることは、協調会の掲げた協調主義＝階級闘争を否認し、人格主義を基調とする社会政策的観点の実践における困難を象徴している。「渋沢副会長とは労働争議に関する見解を異にし、資本家、経営者に対しては前述の如き政策（労働組合法の制定による団結権の確保、団体交渉による労働協約の締結、労資代表の加盟による協議会の開催等－引用者）を公にして毫も憚らなかつたから、遂に大正の末年工業倶楽部より渋沢副会長に対し私の退任を迫り、同副会長より私に対して辞表提出を申渡された。資本家団体が協調会の理事を追放するが如きは悪例を胎するものとは考えたが、四囲の事情に余儀なくされて辞表を提出し、就任後六年にして遂に同会を退いたことは当然の帰結と云わねばならぬ。後に平沼騏一郎枢相が労資協調の最適任者である永井を放逐するが如きは我国資本家団体の不明の然りらしむるところと詰られたと聞き、いささか知己を得たものとして自らを慰めたのであった」（永井亨「協調会の思い出」矢次一夫編『財団法人協調会史－協調会三十年の歩み－』『財団法人協調会』偕和会、1965年、181頁）。

稿でいうところの「社会政策と人口問題」論者は、この労働問題をめぐる労資協調を目指そうとする動きとは異なる視点からも社会問題にアプローチした論者である。彼らは工場法の制定と友愛会の結成から協調会の設立へという労働問題をめぐる重要な動きがみられた1910年代に、人口集団としての一社会の変動、進化、社会といった人々の生存＝生活過程の分析視角を提供し、優生＝優境政策領域の展開に貢献した。それは、社会政策における社会の富の分配や生活改善の必要＝生活保障の重要性を唱える主張としても現れた¹²⁾。

日本で人口問題をめぐる議論が過熱をみるのは1920年の第一回国勢調査の結果が出て以降のことだが、「社会政策と人口問題」論者はそれ以前から社会政策に人口問題という視点を導入していたことに注目すべきである。以下では、日本社会政策論史における彼らのアイデンティティを、1910年代を中心とした象徴的な3つの出来事として見いだすことにしたい。その1つ目は当時大阪にあった大原社会問題研究所（現、法政大学大原社会問題研究所）、2つ目はマルサス研究、3つ目は生存権論争をめぐる動きである。

まず、第一の大原社会問題研究所についてである¹³⁾。先にも触れたように、東京商科大学

12) 例えば、河田は早くも社会政策学会第三回大会（1909年12月；慶應義塾大学）で「人口問題と社会政策との関係」と題する講演を行って「社会の富の公正な分配」を唱えた。河津暹によれば、その内容は以下の通りである。「世に人口過剰を口にするものあり、人口問題は食料品その物が少きが為に生ずるには非ず、人口全体の問題にあらず、或階級の者の問題なり。或階級の者のものが食料品を得る上に困難を感じるより生ずるものなり。その階級は無資産者なる労働者を指すなり。而かもこれ等無資産者は、ますます増加するが故に、人口問題はますます急切の問題とはなれるなりと説き、既に人口問題は富の分配の不平均より来れるものとすれば、之を救済するは実に社会政策なり。社会政策よりいへば、人口の増加を喜ばず、むしろ平和の生活をなさしむるを理想とすることを詳説し、社会政策と移民問題とに論及し、吾人にして社会の富の分配にして公正なることを得ば、人口の増加の如きは毫も顧慮するに足らず、と結び。論旨明晰にして傾聴するに価す。」（「社会政策学会第三回大会記事」社会政策学会ホームページ（=<http://jasps.org>）から引用。「会員河津（河津暹－引用者）博士が国家学会雑誌第二十四巻第二号に寄稿せられたるものに就て、一二補遺したるものなり」とあり、河津暹が記したものと分かる。）河田は、労働問題から人口問題へと視野を広げて、「社会の富の分配の公平性」を重視した。

13) 鈴木啓史は、社会政策学会の解体と大原社会問題研究所の関連を以下のようにみている。「1919（大正8）年には労資協調をめざす官・財・学協同の機関『協調会』の設立に際し、この会への参加如何をめぐって学会内の対応は二つに分かれた。鈴木文治（大日本労働総同盟友愛会）が労働組合を前提としない労資協調に反対してこれへの入会を拒否すると、堀江帰一ら総同盟に近い会員は『協調会』参加を拒否した。また、いわゆる学会左派の高野岩三郎・森戸辰男・河上肇・河田嗣郎、中間派の福田徳三が不参加を表明した。これに対し学会の旧世代あるいは右派である桑田熊蔵、河津暹、金井延、添田寿一、神戸正雄、気賀勘重らは役員として参加した。また同年、国際労働会議代表選出問題で高野岩三郎が東大辞職をよぎなくされ、大原社会問題研究所の設立に際して初代所長に迎えられた。さらに翌年の1920（大正9）年、雑誌論文をめぐる森戸筆禍事件（森戸事件）により東大経済学部を失職した森戸辰男・大内兵衛、河田嗣郎が『大原社会問題研究所』に参加した。この結果、学会の現ア

よりも一年早く創設された（法科大学経済学科と商業学科が経済学部として新しく発足した）東京帝国大学の経済学部は、その発足後間もない時期に混乱が続いた。初代学部長に就任した高野岩三郎は1919年の国際労働会議に派遣される代表の選出問題で東大辞職を余儀なくされ、翌1920年には森戸筆禍事件によって森戸辰男と大内兵衛が失職するという事態が生じたのである。それを受けて高野が大原社会問題研究所の初代所長に就任したのに続いて、森戸と大内のほか、榊田民蔵¹⁴⁾や権田保之助¹⁵⁾らも研究員として迎えらるることになった。この事態について後の森戸は、「世上では、社会科学の中心が東京の東大から大阪の大原社研に移動したなどといわれる状況になった」¹⁶⁾と振り返っている。こうして東京帝国大学経済学部からの人材を中心に研究所のスタッフが構成されることになるが、設立当初の大原社会問題研究所は高野岩三郎、小河滋次郎¹⁷⁾、米田庄太郎、河田嗣郎、高田慎吾¹⁸⁾の五人を委員とする合議制で運営がなされた¹⁹⁾。

本研究所は児童保護に関わる調査や事業にとりわけ熱心に取り組んだが、それには石井十次の志を継ぐ組織であるという経緯が存在する。石井がこの世を去ったのは1914年のことであり、大原孫三郎はその志を継ぐべく既に設けていた岡山孤児院大阪事務所を拡張して天王寺の貧民窟の近くに財団法人石井記念愛染園を設立した（1917年）。愛染園は生前の石井によって

ゝ状に飽き足らなくなった左派の研究者たちは『大原社会問題研究所』に集結し、学会の旧世代あるいは右派は『協調会』に参加したということになる。すなわち学会は、ある意味において『大原社会問題研究所』と『協調会』に分裂したのである。戦後、1950（昭和25）年になって、大河内一男・岸本英太郎らによって再建されている。（鈴木啓史「利潤分配制と社会主義—日本における大正期から昭和戦後期に至るまでの受容と変容の歴史—」（大阪大学大学院人間科学研究科2010年度、博士学位論文）、163-164頁。）

- 14) 榊田民蔵は河上肇に学んだマルクス経済学者である。森戸事件を機に当時所属していた東京帝国大学を辞職し、大原社会問題研究所に迎えられた。
- 15) 権田保之助については、大城亜水に詳しい。権田は内務省衛生局の委嘱による東京・月島の住民を対象にした家計調査「月島調査」（1918-1920年）などの社会調査を実施するとともに、娯楽に注目して人間生活の原理を導き出した。（大城亜水「近代日本における余暇・娯楽と社会政策—権田保之助の所説を中心に—」『経済学雑誌』第113巻第2号、2012年、同「近代日本社会政策史における権田保之助の国民娯楽論」『経済学雑誌』第114巻第2号、2013年、など。）
- 16) 森戸辰男『思想の遍歴 下』春秋社、1975年、6頁。
- 17) 小河滋次郎は、内務省で監獄行政を担当したのち、1913年に大阪府嘱託の職に就いた。大久保利武知事、のち林市蔵知事のもと大阪府の救済行政をリードし、1918年の方面委員制度（現在の民生委員制度の原型）の発足に大きな役割を果たした。（この点については、玉井金五、前掲書、の第一章「日本における防貧論の展開—小河滋次郎と方面委員制度—」に詳しい。）
- 18) 高田慎吾は、内務省で国立感化院の設立に貢献したのち、大原社会問題研究所の母体である石井記念愛染園の研究員に就いた。
- 19) 「拡張される大原社会問題研究所」大正日日新聞、1920.2.26（引用は、神戸大学図書館「新聞記事文庫」（=http://www.lib.kobe-u.ac.jp/sinbun）、社会問題（2-141））。

1909年に設立されていた愛染橋保育所と愛染橋夜学校（昼間は働くために学校に行けない子どものための夜間学校）の運営を引き受け、その理事に就いた小河のすすめで救済事業研究室が新たに設置された。それを「救済事業と社会状態の研究」「社会事業を推進する活動家の育成」に努める独立の研究機関に発展させたいという孫三郎の希望が実現する形で、大原社会問題研究所は発足したのである。

3.15事件（1928年）に研究所のメンバーが関与していたことが明らかになった頃にはマルクス主義に傾斜した研究機関となっていたとされるが、他方で児童を中心とする生存＝生活過程の調査研究に大きなエネルギーが注がれた。それこそが、大原社会問題研究所の特筆すべき特徴である。所長の高野²⁰⁾以下、研究員はみな当時の西欧先進諸国に共通する乳児死亡率の低水準や出生率減退の傾向を注視しており、1910年代に男女の人格的な同等の実現を志した河田、早くから出生率の減少と都市集中の問題を議論していた米田、児童保護の専門家であった高田や八王子市の乳幼児死亡率の調査研究に取り組んだ暉峻議等²¹⁾らの調査研究が、＜保健＞＜衛生＞＜優生＞といった生存＝生活過程にかかわる問題に光を当てることで「社会政策と人口問題」をめぐる学說的、また実践的な火付け役となったのである。

森戸は、大原社会問題研究所の特徴が「実際に即しながらの社会科学の研究」にあるとした²²⁾。高野をはじめ、東京帝国大学から迎えた人材を中心に大阪に成立した大原社会問題研

20) 高野は「戦後当分は人口膨脹過程を経て再び出産率の過少」（大阪毎日新聞 1917.1.1）において、今後の人口問題を以下のように見通している。「戦後（第一次世界大戦－引用者）に於ける労働者及婦人の権力地位の自覚は、何れも出生率の増加を阻止する大原因となると思う、戦後に於て労働者は益々自己の地位及子孫に就て極めて真面目なる省察を払うようになるであろうし、其結果、本能として与えられた自分の生殖能力に相当の自制をする事は言を俟たざる点であって、彼等が国民の大部分を占むる関係上、一般の出生率減退は決して免れることは出来まい。殊に婦人は今次の戦争で相当に地位を得たことに自覚も出来て、婦人運動は益々熾となるのが当然の傾向である。この傾向が延いて出生率の加減に多大の交渉を有するは申すまでもなからう。恚う考えて見れば、戦後は反動的に一時人口の膨脹を見るかも知れないが、長い年月の経過に於ては、依然戦前の人口現象が持続され、出生率減退、人口過少憂懼問題は、戦後の各国を煩わすべき題目として残るであろう」と（神戸大学図書館「新聞記事文庫」（=http://www.lib.kobe-u.ac.jp/sinbun）、人口（1-090））。

21) 暉峻については、拙著『＜優生＞・＜優境＞と社会政策－人口問題の日本的展開－』法律文化社、2013年、の第2章で論じている。

22) 森戸はいう。「この研究所は大学ではありません。いわゆる大学のようなアカデミックな研究に閉じこもらず、実際に即しながらの社会科学の研究に力を注ぎました。したがって、大学のように教授－学生の関係ではなくて、研究員－労働者・市民の関係が前面に出てきました。これは私自身にとっても、いわば新しい経験でした。教室で講義をしておればよい、研究室や書齋で本を読んでおればよい、というわけにはいきません。生きた、なまの社会問題をそのまま身に担っている労働者・市民と日常接触し、彼らの要求や疑問に応えつつ、社会科学の新しい分野を開拓し、発展させなければなりません。もちろん、研究以外の面倒な世情や人間関係が、研究所生活のなかに遠慮会釈もなく入りこんでくるのを回避することは許されません。場合によっては、私たち研究員がみずからすすんで、現実

究所が重視した調査による実態の把握とそれに基づく実践は、社会政策研究に新たな潮流をもたらしたのである²³⁾。

第二に取り上げたいのが、1910年代におけるマルサス研究の動向である。当時の日本におけるマルサス研究の中心的拠点をあえて定めるとすれば、それは京都帝国大学である。1908年に京都帝国大学講師に就任する河上肇は、早くも1910年からマルサス研究に着手した²⁴⁾。マルサス『人口論』そのものの翻訳としては日本で初めてとなった谷口吉彦訳『マルサス人口論』（弘文堂、1923年）に序文を寄せ、「マルクスの資本論が社会主義経済学のバイブルであるなら、マルサスの人口論は資本主義経済学の最も重要なバイブルの一つである」と称賛した。この頃から、日本におけるマルサス研究が本格化するのである。

1920年代の河上は、マルクス経済学に傾倒して『資本論』研究を本格化させていった。河上のマルクス研究の発展はそれに応じてマルサス評価を下げていくことになり、1920年代終

ゝ生活の複雑な葛藤の中に身を投じなければならないことも、しばしばありました。大原研究所は、そのようにして、『象牙の塔』どころかなまなましい実際社会に密着する研究所であり、ここで過ごした十数年間で、私は少なくとも、社会問題・政治問題を見る『眼』が、大学にあった時分とは非常に変わったことは、たしかです。さらに東京と大阪の思想的・風土的な差異も無視できません。東京は何よりもまず政治都市です。労働運動・政党運動をとってみても、当時の東京では観念的・非実践的で、政治主義的でした。これに対して産業都市大阪では、実際の・現実主義的・経済主義的な特徴があり、この対象・差異は際立ったものがありました。私はこうした大阪の気風、あるいは行き方から少なからず影響を受けました。あるいは、私の生来の気質のなかで、東京時代には眠っていたのが、大阪のこうした現実日々接するうちに、しだいに表面に出て来たということかもしれません。空理空論といいますか、現実を離れた理想主義的な傾向は、大阪時代の私からはかなり払拭されたように私は思っています」（森戸、前掲書、7-8頁）と。あるいはまた、以下のように述べて「科学的調査方式の原型を打ち出した」ことも評価した。「大原社会問題研究所の誇っていい一つの分野に、いわゆる『調査』ということがあります。戦後の現在では、いろいろの名称をもつ『調査』が大流行のようです。そのこと自体に私はとやかくいうつもりはないのですけれども、科学的調査とはいかにあるべきか、その原型を打ち出したのは、まさに大原社研ではなかったか、と私は思います。『大原社会問題研究所雑誌』を見れば誰にも判るように、各号にはほとんど必ず『労働調査』『生計調査』『娯楽調査』という論題をもつ報告資料が掲載されています。これはいうまでもなく、社会問題の具体的な把握を強く唱道されていたとともに、統計学界の最高の権威である高野岩三郎先生の指導に負うところが多いのです。こうした社会調査を担当し、それをいろいろの側面から推進したのは、権田保之助君、大林宗嗣君をはじめ後藤貞治君らでした。大原研究所が打ち出した科学的調査方式は、現在もなお生きていると、私は信じています」（同、19-20頁）と。

23) 人口問題をめぐる議論が過熱するきっかけとなった1920年の第一回国勢調査の準備委員としてセンサスの実施を指導したのは高野であり、研究所の活動に限らない高野の存在感が研究所の運営や社会的な注目を集めることに大きく貢献したともいえよう。

24) 京都大学の河上肇文庫に遺された文献や資料について検討した杉原四郎は、『人口論』の入手年などの書き込みなどによって1910年からマルサス研究を本格化させたと特定した。（杉原、前掲書、76頁。）

わりの河上はマルサスが提起した人口法則は人口問題理解に何ら役立たないとみなすに至る。しかしながら、1916年の大阪朝日新聞に（後に書籍化される）『貧乏物語』を連載した頃の河上はマルサスの影響を多分に受けていた。毎日規則正しく働いていながらも、賃金が少ないために貧乏暮らしをしている人々の存在＝個人以外に原因がある社会問題としての貧乏をクローズアップして、「貧乏は国家の大病である」と主張したのである。『貧乏物語』の河上は、貧乏問題に慈善事業といわれたような個人的な対処を超えた社会的な対応を訴えたことが、社会問題論をめぐる大きな転機をもたらしたことは「社会政策と人口問題」という系譜の形成に重要な意味をもったと考えられる²⁵⁾。

その河上が『貧乏物語』を連載した1916年はマルサス生誕150年にあたる年であり、京都帝国大学の『経済論叢』（第2巻第5号）で「まるさす生誕百五十年記念号」の特集が組まれた。図表2は、所収論考（記事）のなかから主要なものを一覧にしたものである。河上は「マルサス人口論要領」においてマルサスの人口論が社会進化論に及ぼした影響の大きさを指摘し、それを高く評価した。河上と同じく本特集の主要執筆者である高田保馬も、スポンサーの影響を受けながら社会の進歩に関わる法則を見出すことに力を入れていた。その後河上は貧乏の解消を志し、高田は生活難の社会学的考察へと進んだ。

図表1 京都帝国大学法科大学編『経済論叢』第2巻第5号の所収論考（記事）の一部

- ・高田保馬 “Malthus Anniversary”
- ・神戸正雄 “Leading Works on Neo-Malthusianism”
- ・河上肇 “The Works and Letters of T. R. Malthus”
- ・新田孫三郎 “A Brief List of The Chief Books referred to or consulted in the Sixth Edition of Thomas Robert Malthus's Essay on The Principle of Population. The Authors' Names arranged Alphabetically”
- ・河上肇 「まるさす生誕百五十年記念會記事」
- ・戸田海市 「人口論ノ學問上ノ性質」
- ・本庄榮治郎 「まるさす生誕百五十年記念會記事」
- ・高田保馬 “Chief Works reviewing the Malthusian Theory of Population”
- ・福田徳三 「まるさす人口論出版當時ノ反對論者特ニ生存權論者」
- ・内田銀藏 「まるさす先生略傳」
- ・神戸正雄 「新まるさす主義」
- ・米田庄太郎 「まるさす以後ノ人口論」
- ・財部静治 「まるさす人口論ノ研究方法ニ就イテ」
- ・河上肇 「まるさす人口論要領」

（京都帝国大学法科大学編『経済論叢』第2巻第5号，1916年，をもとに作成。）

25) 先に述べた大原社会問題研究所の動向にも、河上は関わっている。河田嗣郎の提案で河上を研究員に迎えるべく孫三郎が河上を訪ねたが、河上は断った（1920年に評議員には就任）うえで高野岩三郎を紹介したとされている。（兼田麗子『大原孫三郎－善意と戦略の経営者－』中央公論新社，2012年。）

このように学問的には違う方向に向かった両者は、1920年代に至って経済学の方法論や人口問題の捉え方をめぐって激しく対立する。高田が『解放』に発表した「河上博士の剰余価値論」（1922年）で社会学的な立場からマルクス史観を真正面から批判したことによって、人口問題の解釈をめぐるものへと展開した。過剰人口を憂う世論が支配的ななかで、真の人口問題は出生率の低下であるとする高田は、生活難の社会学的な解釈を試みた。それを河上は、マルクス主義的な立場から批判したのである。

高田は、都市生活者の一部を占めていた企業や機関に勤務して頭脳労働に従事する俸給生活者（具体的には当時の東京市や大阪市）にみられた出生率の低下（＝「産む子どもの数を減らし、少ない子どもに愛情や教育などの投資をする」）を統計的に把握し、それをひとつの根拠に社会学的な階級論を展開した。「日本においては貧富と出生率との関係は西欧諸国におけるがごとく明ならず。然れどもただ特に富有なる区において出生率小なる事実のみは明白に知り得らる」²⁶⁾と1918年の時点で論じられた少子化論は、1920年代に一層体系化して発表された。1925年に『階級考』（『階級考』（1923年）の改訂増補版）と『階級及第三史観』と題する本の刊行が、それにあたる。特に『階級及第三史観』で体系的に論じられた第三史観は、社会の量質的組立（＝人口密度と成員の異質性）が社会変動の根本であるとみる。そして、それに規定される社会関係が政治的・法律的制度や経済、観念を規定すると主張する。

この第三史観の立場から社会問題は力の欲望の問題であるとする高田は、優越感が満たされること＝勢力要求の充足という視点から社会問題とは何か、社会運動とは何かという議論を展開した。すでに『社会学原理』（岩波書店、1919年）で詳しく論じられている力の欲望は、「争闘や日常生活の競争に於て他人に優れ超えむとする要求、自己をして何等かの点に於て優秀ならしめむとする要求、此優秀を誇示せむとする要求」²⁷⁾であり、権力意志の問題である。高田からみれば、近代における社会運動は力の欲望の充足を求めるものである。それは客観的にみれば生活資料に欠けるほどではないが、今より高い生活、今よりも力の欲望が満たされる生活を求めるものであったり、一定の生活水準を維持することで体面を維持することを望む運動であったりするという。社会運動として表面化する社会問題は「人道化せられたる権力意志の問題」²⁸⁾であり、それは「自己の人格の尊厳を認むると共に他人の人格の尊厳を認め互に人格ある者を手段視せざらむとする精神を以て、其力の欲望を染め出したる結果」²⁹⁾とみなせる

26) 高田保馬『社会学的研究』宝文館、1918年、114-115頁。1931年には、東京市や大阪市の具体的なデータを示しながら、所得と出生率の関連（富裕層に顕著な出生率の低下）を論じている。Yasuma, Takata "On the Differential Birthrate by Classes", *Kyoto University Economic Review*, Vol. 4 No. 2, 1931.

27) 高田保馬「社会問題の中核」（1919年）同『階級考』1925年、254頁。

28) 同上書、259頁。

29) 同上書、260頁。

という。高田は、社会問題を人と人との結合関係から説明しようとした³⁰⁾。

人口問題をめぐって、マルサス研究の先に「社会問題としての貧乏」を議論した河上と「社会問題としての力の欲望」を議論した高田は1920年代を通じて対照的な性格を帯びていった。マルクス主義に傾いていった河上は経済体制そのものの変革を主張することになり、生殖行動を権力意志の問題から考えた高田は出生率の低下こそが真の問題であるとする一方で、社会政策は「階級的懸隔の短縮を旨とする政策」＝「平等に向かう政策」であると主張した。このように、マルサス研究は諸論者の政策的主張に広がりをもたらした。1910年代におけるマルサス研究の活性化が人口論の方法論的論議につながり、1920年代の「社会政策と人口問題」をめぐる様々な出来事の土台となったのである。

第三の重要な動向は、東京商科大学を舞台に展開された生存権の社会政策論争（1913-1924年）である。先の『経済論叢』の「まるさす生誕百五十年記念号」に「まるさす人口論出版當時ノ反対論者特ニ生存権論者」を寄稿した福田は、早くも1911年の社会政策学会第1回地方講演会（京都帝国大学）で生存権について論じ、翌1912年の社会政策学会第2回地方講演会（大阪高等商業学校）ではアントン・メンガーに拠りながら労働権、労働全収権、生存権の理論を紹介した³¹⁾。生存権や社会権、社会保障制度の確立には、生存＝生活過程の保障として救貧法的理念の限界を乗り越えなければならない。このマルサスの命題（「生活資源（＝食糧）が人類の生存に必要不可欠であること」「異性間の情欲は必ず存在すること」を自明の前提として「人口増加が生活資源を生産する土地の能力よりも不当に大きく、人口は制限されなければ

30) 西淳はいう。「高田はそれらの社会学的な著作（『社会学原理』（1919年）や『社会関係の研究』（1926年）－引用者）において、基本的には人類社会は「共同社会」から「利益社会」へと進化していくと主張していた。共同体的な有情性に基づく人間の関係性が薄れ徐々に市場を介した間接的な関係性が強まっていくのが人類史の一般的な傾向であるとみていたのであり、その意味で高田は近代主義的な社会進化論者だった」（西淳「高田保馬の勢力説と経済学」『阪南論集 社会科学編』Vol. 48 No. 2, 2013年）と。高田保馬については、牧野邦昭にも詳しい（牧野邦昭「高田保馬の人口論－人口理論、農村政策、国土計画」『マルサス学会年報』（21）、2012年、など）。

31) 福田以外にも生存権を論じた者はいた。例えば米田庄太郎が、「法的社会主義の批判的考察」（1914年）（米田庄太郎『晩近社会思想の研究 上巻』弘文堂書房、1919年、所収）のなかで生存権、労働権、労働全収権をもって「基本的な経済的権利」であると論じている。しかしながら、その保障を強く訴えたという点で福田が際立つ。

福田の生存権をめぐって、杉原四郎は福田の生存権を中核とする「人格主義的厚生経済論的な社会政策」構想は、河上肇が『貧乏物語』で提示した「貧乏が社会問題の根本である」とする見解に挑むものであったことを指摘している。（杉原四郎、前掲書、251-255頁。）福田の「生存権」が憲法第25条第1項で規定されたナショナル・ミニマムとほぼ同義であったとみる田中秀臣は、その先見的な議論がウェッブ夫妻やマーシャル、ピグーらのイギリス系の社会政策論や厚生経済学の影響を受けながらも、基本的にはドイツの社会政策学派を背景に福田の社会政策論が形成されたとしている。（田中秀臣「福田徳三の生存権論」『上武大学ビジネス情報学部紀要』第6巻第1号、2007年、ほか。）

ば幾何級数的に増加するが生活資源は算術級数的にしか増加しないこと)とどう向き合うかをめぐる論争に、福田以外にも左右田喜一郎、そして南亮三郎が関係した。

とりわけ福田は、法律学や哲学が社会政策に近づくことで経済学の副産物としての社会政策から道徳哲学、法律哲学が起こり、生存権の認承をもって「改良の哲学としての社会政策」が打ち立てられると主張した。労働もその産物も生存を維持する手段に過ぎず、改良の哲学としての社会政策は生存権の上にこそ築かれるとしたのである。マルサス＝ダーウィンの命題と向き合った福田は、「殊に人間は食料よりも増加の度が速かであつて、生まれる程の人間は皆必ずしも生き延びて行けるものではない、生まれるものの中何人から必ず死ぬ可き運命を持って居る、出生者の全部は生存を必する訳には行かぬと云ふ大事实は、人力を以て是を如何することも出来ない自然の大側であります。此事实は否定出来ません。否之が無ければ人類の進化は止まって仕舞ひます」³²⁾として生存権を社会権と見なすことと自然淘汰の法則の間の矛盾を直視しつつも、生存権保障の必要を唱えた³³⁾。この点を突くかたちで、福田の「生存権の社会政策」は左右田によって「生存権と人口法則とが両立しない」、南からは「出産権の制限を顧みない生存権論」との批判を受けることになった。

本論争をひとつのきっかけに人口研究に取り組んだ南が人口学の体系化を試みるなど、本論争が当時の東京商科大学関係者の学問的性格に与えた影響は少なくない³⁴⁾。図表2は東京商科大学が設立された1920年を起点に、同大学の「社会政策と人口問題」研究の学問的系譜をまとめたものである。東京商科大学は、戦前期に「社会政策と人口問題」研究の中心拠点としての地位を獲得する。その柱というべきは、福田、左右田に加えて南が日本における人口問題研究の開拓者として高く評価した上田貞次郎である³⁵⁾。上田は福田門下であり、1930年頃か

32) 福田徳三『国民経済講話』佐藤出版部、1917年。(引用は、福田徳三『経済学全集』第2巻、同文館、1927年、506-507頁。)

33) その後の福田は、マルクス経済学に対抗するとともにビグー的な厚生経済学を乗り越えようと「厚生闘争・厚生運動としての労働争議・労働運動」などによって「人間としての要求」や「社会的必要」を満たす(労使間の)賃金闘争＝「価格闘争」ではない「人格闘争」の実現を唱える厚生経済論を主張する。

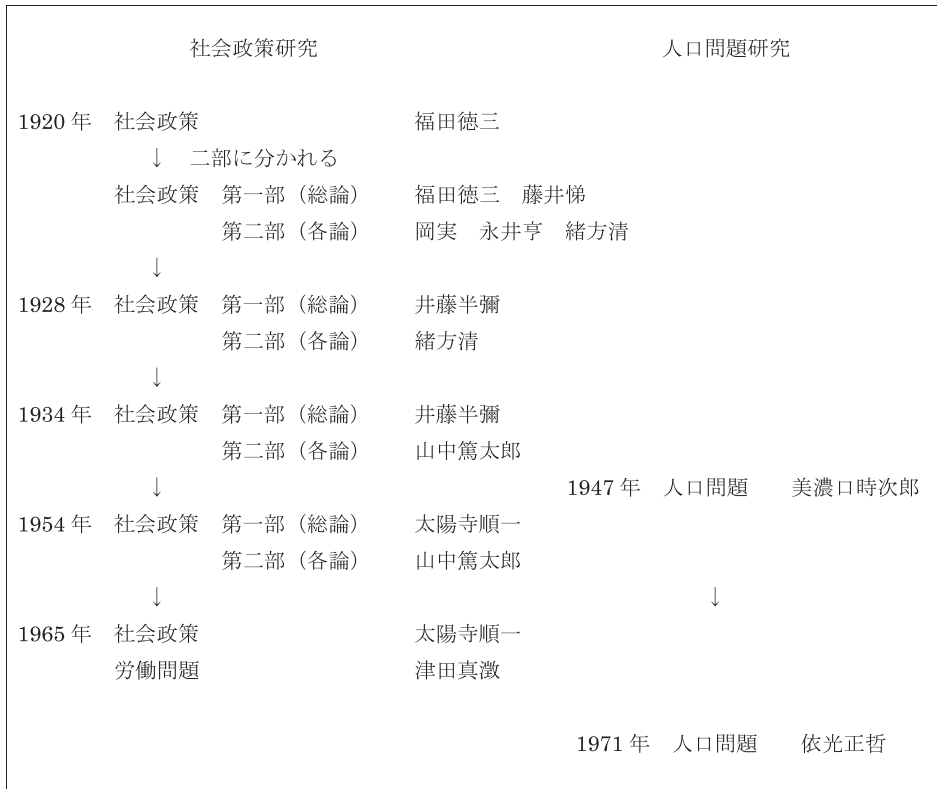
34) 南については、玉井金五・杉田菜穂「人口問題からみた日本社会政策論史—南亮三郎を手掛かりに—」『経済学研究』第2巻第1号、2014年、を参照されたい。

35) 菊池城司はいう。「大学昇格から昭和の初めまでの約十年間は、教授陣の稀にみる充実によって、東京商科大学はいわゆる黄金時代を迎えた。なかでも、福田の経済原論、左右田の経済哲学、三浦の文明史、上田の産業革命史などは、時代の先端をいくものであったといわれる。京都から高田保馬、山内得立、大阪市史の編纂に長年従事していた幸田成友なども招かれている」と。(菊池城司『近代日本における「フンボルトの理念」—福田徳三とその時代—』(高等教育研究叢書53)、広島大学教育センター、1999年、132頁。)ここに名前の挙がっている高田保馬は、1921年に東京商科大学に迎えられて25年まで「社会学」と「経済学史」の講座を担当する。臼井によれば、『社会学原理』を読んで感服した福田が、高田を東京商科大学に招く決断をした。(臼井二尚「高田保馬博士の生涯と社会学」)

ら人口問題研究に精力的に取り組んで多くの人口論者を育てた。その功績が日本における人口問題研究の発展及び一橋大学の「人口問題」講座の開設につながったとされている。上田に学んだ美濃口時次郎が、その1947年から一橋大学経済学部開設された「人口問題」の講師を勤めた。1928年から「社会政策」を担当した緒方清、1934年から「社会政策」を担当した山中篤太郎も上田門下であり、福田、左右田、上田らが一橋大学の社会政策・人口問題研究の系譜の土台を築き上げたのである。

その福田、上田、そして社会政策が二部に分かれるに際して非常勤で社会政策を担当した永井亨は、大正・昭和初期人口論争を起点とする人口政策行政における重要人物となる³⁶⁾。永

図表2 東京商科大学（一橋大学）における社会政策・人口問題研究の系譜



(太陽寺順一「福田徳三の社会政策論」『一橋論叢』第23号、1983年、をもとに作成。)

㍻『高田保馬博士の生涯と学説』創文社、1976年。) 高田の『階級考』(1925年；『階級考』(1923年)の改訂増補版)や『階級及第三史観』(1925年)は東京商科大学在職中に執筆されており、その執筆に東京商科大学関係者からの影響を受けたと考えられる。

36) 永井亨は鉄道局経理局長を経て協調会の常務理事に就き、その職を辞任したのちに人口政策行政に関わることになった。(脚注11参照)。一方で当時の永井は、社会科学同人という会を組織して社会科学という語を正当に世間に広めることを志していた。

井は日本で最初の人口を主題とする政府機関である人口食糧問題調査会（1927-30年）の人口部で委員として中心的な役割を果たし、最晩年の福田も当調査会に委員として参加した。そこで「社会階級の民主的協調と社会組織の民主的改革とを期するマルクスでもマルサスでもない社会政策的人口政策」＝「人口数の調整、生活標準を適切なものにするための社会政策」構想が検討された。本調査会設置期間終了後には、内務省社会局内に財団法人人口問題研究会が設立され、そこで永井と上田は指導理事として調査研究をリードする³⁷⁾。このように、東京商科大学の関係者は人口政策行政においても大きな影響力をもつことになった。

3 日本社会政策論史における進歩主義者の群像

その東京商科大学の前身、東京高等商業学校の教壇に立っていた1910年の関は、『労働者保護法論』という著書を刊行している。そのなかで関は、一社会に属する各階級が「公共秩序・良き道徳・公共利益」を規範として協力すべきという観点＝社会改良主義を提起した。「社会問題を解決せんと欲せば、絶対的に国家の干渉を排斥し、個人の自助に依るべしと主張する個人主義的の論旨に依る能はず。又理想的の社会を夢み、生産手段の共有に依りて一切の弊害が除去せられ得べしと信ずる社会主義の方法を採るを得ず。又過去数千年文化発展の賜たる平等を犠牲に供して、過去の階級制度を復活せんとする家族主義の方法を選むを得ず。吾人は、是等三種の思潮を空想的なりとし、之に代ゆるに社会改良主義を以てせんとするものなり」³⁸⁾と。

「社会改良主義は其目的を達成せんが為に、労働者の自助、国家の干渉を必要とするのみならず、企業家、慈善家、宗教家、教育家等の協力を待ちて社会問題を解決せんとするもの」³⁹⁾とする関の立場からみた社会政策は、「各階級の協力によって社会全般の利益のために努力するもの」とみなされた。関の社会改良主義は、都市という企業家と労働者を主役とする動態的な共同体にダーウィン主義的な考えを適用した。西欧先進諸国とアメリカでは進歩主義と呼ば

37) 本稿で取り上げた人物でいえば高田保馬、高野岩三郎、暉峻義等、本庄栄治郎が本研究会の評議員に名を連ねた。(50音順) 大正・昭和初期人口論争を起点とする人口政策立案に向けた動向については、玉井金五・杉田菜穂「日本における〈経済学〉系社会政策論と〈社会学〉系社会政策論—戦前の軌跡—」『経済学雑誌』第109巻第3号、2008年、を参照されたい。1937年には「(1928年に設立された)人口問題研究国際連合に加入し人口問題に関する科学的調査研究の国際的連絡を図り人口問題調査研究の促進に努め適正妥当なる人口対策施設に資す」ことを目的に内務省統計局内に日本人口問題研究委員会(構想段階での名称は「日本人口問題研究連合会」)が組織される。その会員候補者名簿(日本人口問題研究連合会「日本人口問題研究連合会 設立趣意書及定款草案」1937年;国立社会保障人口問題研究所、館蔵)をみれば、当時の日本における人口問題研究をリードしていた組織、機関の全体像がわかる。参考資料として本稿の末にそれを掲載する。

38) 関一『労働者保護法論』隆文館、1910年、105-106頁。

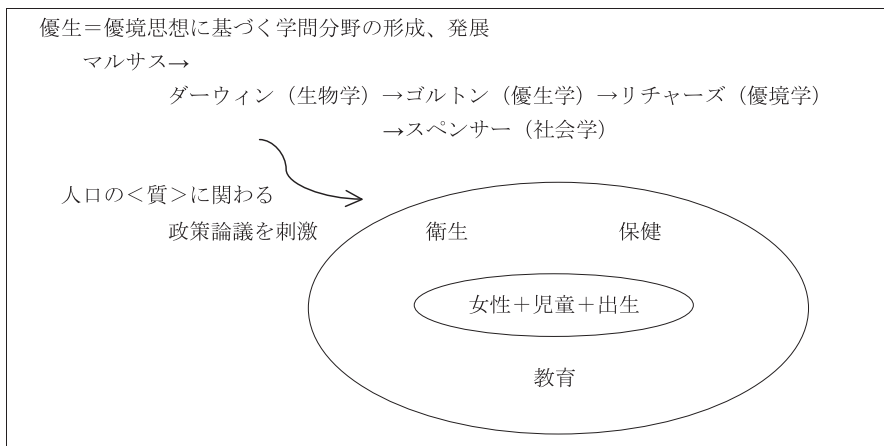
39) 同上書、114頁。

れたこの社会改良主義によって、前節で取り上げた 1910 年代を中心とした 3 つの動向を束ねることができる。相互に交錯する 3 つの動向は、人々の生存=生活過程の向上による社会改良の希求という「社会的」な理念で貫かれているのである⁴⁰⁾。

この社会改良の希求が前節で取り上げた「社会政策と人口問題」論者を中心に理論的、政策論的に、ないしは社会運動によって肉付されていった 1910 年代を中心とした動向を特徴づけるのは、「社会進化論的」な人口論の興隆である。優生学に関していえば、日本では 1910 年代に優生学的な政策論=優生主義が高まりをみた。例えば『日本人種改造論』(1910 年)によって優生学を日本に導入した海野幸徳は、逆淘汰の懸念を示すかたちで優生学的社会政策を主張していた。海野がその主張を優境学的方面へとシフトさせていったように、日本でも時代思潮としてのマルサス=ダーウィンの命題(優生学と社会学に展開; 図表 3 参照)は社会政策における「社会進歩」、「社会衛生」といった理念を導き出した。

この動向は、西欧先進諸国のケースと対応している。優生学の解釈拡大による貧困問題をはじめとした生活問題への注目、社会的厚生に関わる人口の<質>という問題の発見につながった。戦後の先進諸国で主流化をみた福祉国家を理念的に支えることになるベヴァリッジの社会保障、ミュルダールの予防的社会政策、ピグーの厚生経済学といった思想の形成には優生学が関わっており、人口の<質>の向上という目的によって優生学を乗り越えるかたちで生活保障理念が確立をみていったのである。この社会全般の利益としての人口の<質>の向上への関心が、生活保障制度の確立につながる理念をもたらしたと考えられる。

図表 3 優生=優境思想と社会政策



(筆者作成。)

40) ジェフリー・E・ヘインズは、関の議論がイギリスの進歩主義と同じダーウィン主義的な性格をもつことを指摘している。関は、個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあること (well being) の実現に対する環境の重要性を確信していたとする。(ジェフリー・E・ヘインズ, 前掲書, 232 頁。)

前節で取り上げた3つの出来事に関わった人物の多くは、この西欧先進諸国を中心に時代思潮として展開した優生＝優境思想と向き合い、あるいは影響を受けながら社会的厚生に関わる自説を展開したと考えられる。1912年には第一回国際優生学会議（ロンドン大学）が開かれる（日本からは朝永三十郎が出席）など、19世紀終わりにゴルトンによって提唱された優生学という言葉が初めて用いられたことでイギリスやアメリカを中心に優生学が時代思潮となり、1910年代の日本の知識人にも優生学の普及が進んだ。その優生＝優境主義は人口の異質性を浮かび上がらせた。それをきっかけに、社会階級分析に基づく生存＝生活過程に関わる議論が高まりをみていく。

マルクス主義の重要概念としての階級概念は、支配（搾取）する階級＝資本家階級と、支配（搾取）される階級＝労働者階級というかたちで用いられ、両者の間の格差、闘争を問題とする。それが経済的に見て資産があり、資本を私的に所有しているか否かを有力な指標とするのに対して、進歩主義は中流階級、中産階級、中間階級、あるいは知識階級（以下、中流階級で統一）などと呼ばれた企業や機関に勤務して頭脳労働に従事する俸給生活者の存在を重視した。日本でもその議論が一潮流を形成したのである。例えば前節で取り上げた高田は、「少産」という生殖行動などとして現れた彼らの心理的特性を注視するなかに社会学における人口論を切り開いた⁴¹⁾。

理論的に提示したという意味では高田を筆頭にあげるべきであろうが、中流階級の動向を注目したのは高田だけではなかった。大原社会問題研究所の運営に携わった人物として先に取り上げた高田の師である米田庄太郎の『現代知識階級運動と成金とデモクラシー』（1919年）は、日本における中流論の先駆けである⁴²⁾。あるいは、大原社会問題研究所の運営だけでなく大阪府の方面委員制度の創設（1918年）に大きな役割を果たした小河滋次郎は、方面委員の中心的担い手として中産階級の人々に期待を寄せた。これらの立場は、1920年代に至って社会

41) この兆候は、後に男女の性的役割分業を前提とする近代家族の成立という現象として扱われることになる（木本喜美子『家族・ジェンダー・企業社会—ジェンダー・アプローチの模索—』ミネルヴァ書房、1995年、など）。当初「理想的」な扱いを受ける中流階級の暮らしぶりは、「一億中流階級」といった言葉が用いられるようになる戦後に至っては「一般的」「標準的」な暮らしぶりとして認識されるに至る。中川清は、当時の都市下層社会についても男女の性的役割分業を前提とする近代家族が成立したことを指摘している。（中川清『日本都市の生活変動』勁草書房、2000年。）

42) 中流階級ではなく知識階級という言葉を用いた米田の定義内容は、「資産者階級及労働者階級に対立する一の社会階級」＝「智識や技能の力によって資産者階級や労働者階級に尊重されて智識や技能に対して与えられる報酬を生活の基礎としてひる人々」である。米田は「戦後に於ける智識階級と労働者の合同運動」（『大阪朝日新聞』1919.1.3、及び1919.1.4）において、欧米の動向から自らの要求の哲学的倫理的基礎を確立することが難しい労働者運動の発達には知識階級の助力が不可欠であることを指摘した。（神戸大学図書館「新聞記事文庫」（= <http://www.lib.kobe-u.ac.jp/sinbun>），社会問題（1-029））

政策学会の一潮流をなすことになる。

一方、1920年代に社会政策学界に台頭し、社会改良の担い手としての中流階級により強い期待をよせた人物が、森本厚吉である。森本は中流階級の幸不幸が各階級＝社会の盛衰に影響を及ぼすと考えた。森本は所得額をもとに上流階級（＝富者）、中流階級、下流階級（＝貧民）という区分をし、理想的な生活水準を実現する階級としての中流階級が多く占める社会の実現を志した。社会改革につながる社会運動の重要な担い手としても中流階級を重視した。中流階級という言葉に新旧をつけて、旧・中流階級＝小農業者、小工業者、小商業家等と新・中流階級＝俸給生活者並に自由職業者（弁護士、医師、著述家、など）といった用いられ方がされるなど、日本でも盛り上がりを見た中流階級をめぐる議論をリードしたのである。

その森本の第一作である『生活問題－生活の経済的研究－』の刊行年である1920年の第14回社会政策学会（東京商科大学）で、森本は「中間階級問題」をテーマに講演している（図表4）⁴³⁾。そこでも主張したように、森本はこの中間階級による社会運動が、社会の改善を実現するだけの可能性をもつと考えた。その立場から、のちに森本自らも女子教育の重要性を唱える社会運動に身を投じることになる。森本とともに登壇した一方の河津暹は、中間階級による社会運動は必要であるけれども、その利己的、打算的といった心理的特徴によって運動が組織されづらいことから社会政策を重視した。のちに河津は、社会政策を「現代の経済社会の根底

図表4 社会政策学会第14回大会「中間階級問題」（「東京日日新聞」1920.12.20付）

第十四回社会政策学会は十八日午後一時から東京商科大学講堂に於て添田博士司会の下に開会先ず佐野学長の挨拶ありて宿題「中間階級問題」に就き河津暹、森本厚吉両博士の報告演説あり晚餐を共にし会員の討議に移ったが両博士の報告要旨左（下一引用者）の如し

河津博士

中間階級は所謂労働階級でもなければ資本家階級でもなく之を具体的に定むる事は困難であるが学者によりて此の中間階級を新旧に二様に大別して居る即旧中間階級と云うのは所謂自由職業階級であつて農商工其他弁護士僧侶等を包含した者で新中間階級とは俸給生活者即官公吏社員等を含む予が今中間階級問題に就て研究したいのは主として後者たる俸給生活者に就てである今両者の相違点を比べて見ると前者は独立して経済社会に立って居る従つて社会から生活を脅かされるような場合があるとすれば実に同業者との競争である然るに後者は独立して経済社会に立って居らないから同業者との競争と云うような事はなく

43) 久井英輔は、森本の〈中流〉観が社会政策学会での学問的交流からもたらされたことを指摘する（久井英輔「大正期の生活改善における〈中流〉観の動向とその背景」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部 教育人間科学関連領域』Vol. 61, 2012年）。その久井が先行研究者として論及した平出裕子は、米田庄太郎と森本、河津の〈中流〉論の類似性を指摘した（平出裕子「森本厚吉の「文化生活運動」－生活権の提唱と講義録発行－」『日本歴史』697, 2006年）。森本については、玉井金五・杉田菜穂「消費経済学と家政学、そして社会政策学－森本厚吉を中心に－」『経済学雑誌』第114巻第1号, 2013年, も併せて参照されたい。

此点に就ては筋肉労働者と同様である又両者の相似た点は孰れも知識階級に属し資本能力を以て生活する従つて両者間には移動も容易である此中間階級の使命と云うべきは上下両階級の間中に在つてよく両者の調和を図るにあり出来る事ならば社会は中間階級のみにしたと云うのが理想であるされど中間階級は今日其使命を果しては居らず反つて自分の階級の利益を擁護するのみに力めて居る成程知識階級であるから表面は立派な理屈もあるが内実はそうではないようだ然し乍ら是等自己の為に図つた運動が偶々上下両階級を調和するような副産物を出す事もある中間階級運動の標的とも云うべきは大体(一)所得の増加(二)自分の安固(三)生活費の節減の三つであろう第三の運動は俸給を呉れるものと衝突する懼がないから資本階級は之を圧迫するような事はなく寧ろ歓迎する位であるが俸給生活者から見ると此運動ばかりで文化生活を営むことは出来ない場合が多いので第一、第二の目標に向つて運動を起すこととなる而して官公吏の俸給及身分は法律の規定によるので生活が困難となり増給を必要とするような際は結局制度法律規則の改正と云う問題に帰する而して此点に就ては第三者の批判に俟つ必要もあろうし又第三者の運動となるような場合もあるが是等の運動は大体合理的であると云つても宜いされど此階級は甚だ弱い階級で何うも徹底的な運動が起らない即ち彼等の一部は資本家階級とか上の方の階級に入る希望を持って居るようなものもあるし大体が知識階級で利害の打算に明か過ぎて免角臆病になる懼がある事と年々教育を受けて此階級に入つて来るものが次第に増加し需給の關係上非常に弱みがあるからである而して之が解決策としては宜しく是等中間階級の運動を容れ生活の安固を望ましむべきである

森本博士

中流階級を決定するには予は矢張り所得を標準とするが一番よいと思ふ夫れは経済的の力量の大小によりて上下の階級別が付いて来る而して経済的の力量の大小は所得によりて現われて来るからである其処で幾円位の所得を有するものが中流階級に属するかと云えば大体大正九年度の物価を標準とすれば一箇年二千元以上五千元位の所得あるものを此中に包含する事が出来る此標準を以てすれば本邦には大体十万五千戸の中流階級がある計算であるが之を全戸数に比すると実に一パーセントに過ぎないのである此中俸給生活者を見ると官公吏が主なるものであるが官吏は奏任官でなければ中流階級に入る資格がない今本邦官公吏の俸給額を見ると奏任官が平均二千三百七十五円、判任官が七百四十三円、小学校教員が之亦七百円で知識階級、中流階級の中堅とならねばならぬ筈の判任官や小学校教員が予の標準として居る中流階級には入らずに貧民階級に属して居るさて茲に中流階級の社会運動は(一)現在の社会組織に疑問を抱くようになった(二)知識階級の間に競争が起る(三)生活を保つ為に報酬の少ない事を感じて来た(四)生活の安定を欠くに至つた(五)無産階級者の地位が次第に低いと云う事を自覚して来た等の原因によつて起され真の生活権を主張させるに至るのである予は之が解決方法として中流階級の同盟が必要であると信ずる分業の合力は今日の如く産業の発達を促進したが中流階級の合力は未だ行われて居ないのである予は中流階級大同盟を組織する第一着手として先ず小学校教員の同盟を必要とする先ず十七万の小学校教員の同盟を図り進んで一万七千の中等学校程度の教員之に加わり更に高等学校程度の教員を加え一万人以上の新聞雑誌記者も参加して最後に中流階級の大同盟を作らねばならぬ今日の日本の法律は有産階級に頗る都合の好いものばかりである是等は与論の力によりて漸次改正され公平なるものとしなければならぬ而して斯の如き同盟の実現は決し

て夢想ではないと思う大正八年中百余回の増給運動中二十回は小学校教員の起したもので四回は中等学校教員の起したものである事実から考えても分る此種の運動は知識階級のものであるから決して危険の性質を含まない必ずや国家全体の利益を増進するような結果となるであろう尚近き将来に於ては困難であるとするも将来は必ず労働者階級と提携して運動に従う事となり茲に無産階級の大同盟が成り有産階級と対抗するに至るではなかろうか労働階級を知識教養ある中流階級が指導して同じ同盟を作り社会運動に携わる事は頗る有意義であつて労働運動の危険性を無くするものであると思うかくして無産階級が有産階級に対抗するのは決して無暴な挙ではなく却つて有産階級を認むると共に資本の権利をも認むる事となり茲に円満なる社会問題解決の段階を作る事となるではなかろうか

* 社会政策学会ホームページ (<http://jasps.org>) の戦前期大会記録に、第 14 回の記録がない。新聞報道による要約的なものではあるが、その全文を掲載した。
(神戸大学図書館「新聞記事文庫」(=<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/sinbun/>), 社会政策 (2-089), から作成。)

を破壊することなくその病癖である社会下層の者の生活上の不安を除き之等の者の福利を増進し其の位置を向上せしむべき凡百の施設の総称である」⁴⁴⁾と定義し、社会政策の目的として社会の改善という議論を展開した。

社会政策学会第 14 回大会 (1920 年) で「中間階級問題」について講演を行った森本や河津のような社会政策を「社会の健全な発達に必要な政策」であると考えた論者と関心を共有していたのが、前節で取り上げた 1910 年代を中心に 3 つの出来事に関わった論者である。第一に 1920 年の国勢調査をはじめとする調査の実施に力を尽くした大原社会問題研究所、第二にマルサス研究をリードした京都帝国大学、第三に生存権の社会政策をめぐる論争した東京商科大学、のそれぞれに関係した論者が、1920 年代の「社会政策と人口問題」をめぐる出来事の立役者となった。

この「社会政策と人口問題」論者は、「生存権」や「社会進歩」、「社会衛生」といった生活保障や生活改善を志向するキーワードを掲げて、学会内の思想的対立の引き金となった労働問題をめぐる対応とは異なる次元での社会政策を構想した。1920 年代半ばに思想的対立から休会に陥る社会政策学会の主要メンバーをめぐるには、旧世代と新世代、右派・左派・中間派といった区分で論じられがちである。それに囚われない生存=生活過程をめぐる問題意識から社会政策的な問いに取り組んだ論者の群像にこそ、日本における「救貧から防貧へ」の理念転換の決定的な兆しを見ることができるのである。

4 むすびにかえて

本稿で取り上げた 1910 年代を中心とした 3 つの出来事は、1920 年代により顕著となる「社

44) 河津暹『社会問題と社会政策』有斐閣、1938 年、3 頁。

会的」という意味での「社会」という言葉の普及に関わるものである。「社会主義」とは別の意味での社会という言葉は、支配（搾取）する階級＝資本家階級と、支配（搾取）される階級＝労働者階級というマルクス主義的な概念では捉えきれない生存＝生活問題に対する効果的なアプローチとして台頭したといつてよい。

西欧先進諸国で顕著だった出生率の低下とともに普及をみた中流論は日本にも取り入れられ、中流階級に光を当てることで社会を構成する階級を二元論ではなく三元論的に捉える見方が社会政策論の一潮流となった。「産む子どもの数を減らし、少ない子どもに愛情や教育などの投資をする」といった行動として現れた彼らの心理的特性の法則化や、中流階級の生活を理想的な生活水準、ないしは模範的な存在とみなす価値判断は、社会の構成員としての国民の生存＝生活過程の改善、保障という問題をクローズアップした。それによって広がりをもたせた優生＝優境政策領域の展開が、社会政策における生活保障の理念の確立、すなわち救貧から防貧への転換を大きく促したと考えられる。

1910年代から20年代にかけてこの動向をリードしたのは、京都帝国大学と東京商科大学、さらには大原社会問題研究所の人々であった。大阪商科大学は、東京商科大学の前身・東京高等商業学校で福田徳三の同僚として工業政策を講じた関一によって創設された。また、初代学長には京都帝国大学から河田嗣郎を招いて開学された。彼は、初期の大原社会問題研究所の主要メンバーでもあった。このように大阪商科大学の社会政策研究の原点には、東京商科大学と京都帝国大学、さらには社会・労働問題の研究所としては日本で最も古い歴史をもつ大原社会問題研究所との関わりがあったことをぜひとも強調しておきたい。

参考資料 日本人口問題研究委員会（1937年設立）会員候補者名簿

名称	設立年	目的及び事業	代表者
1 内閣統計局			
2 内閣調査局			
3 資源局			
4 対満事務局			
5 外務省通商局			
6 内務省社会局			
7 内務省衛生局			
8 栄養研究所			
9 陸軍省大臣官房			
10 陸軍糧秣本廠			
11 文部省専門学務局			
12 農林省農務局			
13 拓務省拓務局			
14 遺伝学会			松村瞭
15 栄養学会			佐伯矩

16 財団法人大原社会問題研究所	大正15年	社会問題研究調査	高野岩三郎
17 大阪商科大学経済研究所			河田嗣郎
18 小樽高等商業学校北海道経済研究所			苫米地英俊
19 京都帝国大学経済学会		経済学の研究発表	神戸正雄
20 財団法人協調会	大正8年	社会政策研究	公爵 徳川家達
21 神戸商業大学商業研究所			
22 食養研究会	大正13年	食養保健衛生研究	門野幾之進
23 財団法人人口問題研究会	昭和8年	我国人口問題研究	侯爵 佐々木行忠
24 財団法人東亜経済調査局			平山敬三
25 統計学社	明治21年	統計学の研究	藤本幸太郎
26 社団法人東京統計協会	明治11年	統計研究及其普及	男爵 阪谷芳郎
27 東京人類学会			松村瞭
28 東京帝国大学経済学会		経済学の研究発表	山崎覚次郎
29 日本移民協会	大正3年	在外移民の後援	宮尾舜治
30 財団法人日本栄養協会	大正13年	栄養食物の調査研究	廣田恒之助
31 日本銀行調査局			洪純一
32 日本社会学会	大正13年	社会学の研究応用	戸田貞三
33 日本経済研究会			上田貞次郎
34 日本統計学会	昭和6年	統計学の研究	
35 日本精神神経学会	明治35年	精神神経病の研究	三浦謹之助
36 日本地理学会	大正12年	地理学研究及び普及	加藤武夫
37 日本民族衛生学会	昭和5年	遺伝優生学研究	永井潜
38 日本労働科学研究所			暉峻義等
39 財団法人三菱経済研究所			青木菊雄
40 財団法人柳沢統計研究所			伯爵 柳沢保承
41 糧食研究所			鈴木梅太郎

(日本人口問題研究連合会「日本人口問題研究連合会 設立趣意書及定款草案」1937年；国立社会保障人口問題研究所，館総文庫蔵，から作成。)

参考文献

- 池田信『日本社会政策思想史論』東洋経済新報社，1978年。
- 池田信『社会政策論の転換－本質－必然主義から戦略－関係主義へ』ミネルヴァ書房，2001年。
- 池本美和子『日本における社会事業の形成：内務行政と連帯思想をめぐって』法律文化社，1999年。
- 今井小の実『社会福祉思想としての母性保護論争－“差異”をめぐる女性たちの運動史－』ドメス出版，2005年。
- 上田貞次郎著（上田貞次郎日記刊行会編）『上田貞次郎日記』，1965年。
- 大阪市立大学史資料室編『大阪市立大学の歴史－1880年から現在へ－』大阪市立大学，2011年。
- 金沢幾子編『福田徳三書誌』日本経済評論社，2011年。
- 金子良事『日本の賃金を歴史から考える』旬報社，2013年。
- 兼田麗子『福祉実践にかけた先駆者たち－留岡幸助と大原孫三郎－』藤原書店，2003年。
- 兼田麗子『大原孫三郎－善意と戦略の経営者－』中央公論新社，2012年。

- ・河津暹『社会問題と社会政策』有斐閣, 1938年。
- ・菊池城司『近代日本における「フンボルトの理念」－福田徳三とその時代－』(高等教育研究叢書53), 広島大学教育センター, 1999年。
- ・木本喜美子『家族・ジェンダー・企業社会－ジェンダー・アプローチの模索－』ミネルヴァ書房, 1995年。
- ・木本喜美子・大森真紀・室住眞麻子編著『社会政策のなかのジェンダー』明石書店, 2010年。
- ・小峯敦編『福祉の経済思想家たち』ナカニシヤ出版, 2007年。
- ・金子勇編著『高田保馬リカバリー』ミネルヴァ書房, 2003年。
- ・近藤文二博士還暦記念事業委員会『生活保障の経済理論』日本評論新社, 1963年。
- ・佐口和郎・中川清編『福祉社会の歴史－伝統と変容』ミネルヴァ書房, 2005年。
- ・Jeffrey E. Hanes, *The City as Subject: Seki Hajime and the Reinvention of Modern Osaka*, University of California Press, 2002. (=ジェフリー・E・ヘインズ(宮本憲一監訳)『主体としての都市－関一と近代大阪の再構築－』勁草書房, 2007年。)
- ・杉田菜穂『人口・家族・生命と社会政策－日本の経験－』法律文化社, 2010年。
- ・杉田菜穂『〈優生〉・〈優境〉と社会政策－人口問題の日本的展開－』法律文化社, 2013年。
- ・杉原薫・玉井金五編『増補版 大正・大阪・スラム－もうひとつの日本近代史－』新評論, 1996年。
- ・杉原四郎『日本のエコノミスト』日本評論社, 1984年。
- ・杉原四郎『日本の経済思想史』関西大学出版部, 2001年。
- ・杉原四郎『杉原四郎著作集 III 学問と人間』藤原書店, 2006年。
- ・高田保馬『社会学的研究』宝文館, 1918年。
- ・玉井金五『防貧の創造－近代社会政策論研究－』啓文社, 1992年。
- ・玉井金五『共助の稜線－近現代日本社会政策論研究－』法律文化社, 2012年。
- ・玉井金五・大森真紀編『三訂 社会政策を学ぶ人のために』世界思想社, 2007年。
- ・玉井金五・佐口和郎編『現代の社会政策 第一巻 戦後社会政策論』明石書店, 2011年。
- ・富江直子『救貧のなかの日本近代－生存の義務－』ミネルヴァ書房, 2007年。
- ・中川清『日本都市の生活変動』勁草書房, 2000年。
- ・中川清『現代の生活問題』放送大学教育振興会, 2007年。
- ・西沢保・小峯敦編著『創設期の厚生経済学と福祉国家』ミネルヴァ書房, 2013年。
- ・野口友紀子『社会事業成立史の研究－防貧をめぐる認識と再編－』ミネルヴァ書房, 2011年。
- ・一橋大学学園史編集委員会編『一橋大学学問史』, 1982年。
- ・本庄栄治郎『日本経済思想史概説』有斐閣, 1946年。
- ・牧野邦昭『戦時下の経済学者』中央公論新社, 2010年。
- ・森戸辰男『思想の遍歴 下』春秋社, 1975年。
- ・矢次一夫編『財団法人協調会史－協調会三十年の歩み－』『財団法人協調会』偕和会, 1965年。
- ・柳田芳伸・諸泉俊介・近藤真司編『マルサス ミル マーシャル－人間と富との経済思想－』昭和堂, 2013年。
- ・吉田久一『全訂版 日本社会事業の歴史』勁草書房, 1994年。
- ・米田庄太郎『戦近社会思想の研究 上巻』弘文堂書房, 1919年。
- ・大城亜水「近代日本における余暇・娯楽と社会政策－権田保之助の所説を中心に－」『経済学雑誌』第113巻第2号, 2012年。
- ・大城亜水「近代日本社会政策史における権田保之助の国民娯楽論」『経済学雑誌』第114巻第2号, 2013年。
- ・川島章平「戦間期日本における生存権の意味－福田徳三と牧野栄一の議論を手がかりに」『社会政策研究』第7号, 2007年。

- 小島昌太郎「戸田市先生」『書齋の窓』No. 274, 有斐閣, 1978年。
- 鈴木啓史「利潤分配制と社会主義—日本における大正期から昭和戦後期に至るまでの受容と変容の歴史—」(大阪大学大学院人間科学研究科 2010年度, 博士学位論文)。
- Takata, Yasuma “On the Differential Birthrate by Classes”, *Kyoto University Economic Review*, Vol. 4 No. 2, 1931.
- 田中秀臣「福田徳三の生存権論」『上武大学ビジネス情報学部紀要』第6巻第1号, 2007年。
- 玉井金五・杉田菜穂「日本における〈経済学〉系社会政策論と〈社会学〉系社会政策論—戦前の軌跡—」『経済学雑誌』第109巻第3号, 2008年。
- 玉井金五・杉田菜穂「消費経済学と家政学, そして社会政策学—森本厚吉を中心に—」『経済学雑誌』第114巻第1号, 2013年。
- 玉井金五・杉田菜穂「人口問題からみた日本社会政策論史—南亮三郎を手掛かりに—」『経済学研究』第2巻第1号, 2014年。
- 中川清「近代日本における2つの都市社会調査」『大阪市社会部調査報告書』別冊, 近現代史料刊行会, 1996年。
- 西淳「高田保馬の勢力説と経済学」『阪南論集 社会科学編』Vol. 48 No. 2, 2013年。
- 日本人口問題研究連合会「日本人口問題研究連合会 設立趣意書及定款草案」1937年(国立社会保障人口問題研究所, 館蔵文庫蔵)。
- 林玲子・小島克久・今井博之・中川雅貴「「館蔵文庫」の整理と概要—戦前の文献を中心に—」『人口問題研究』第70巻第1号, 2014年。
- 久井英輔「「中流階級」「知識階級」へのまなざしとその変容—大正後期・昭和初期の文化生活運動が意味するもの—」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部 教育人間科学関連領域』Vol. 60, 2011年。
- 久井英輔「大正期の生活改善における〈中流〉観の動向とその背景」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部 教育人間科学関連領域』Vol. 61, 2012年。
- 平出裕子「森本厚吉の「文化生活運動」—生活権の提唱と講義録発行—」『日本歴史』697, 2006年。
- 牧野邦昭「高田保馬の人口論—人口理論, 農村政策, 国土計画」『マルサス学会年報』(21), 2012年。
- 神戸大学図書館「新聞記事文庫」(=<http://www.lib.kobe-u.ac.jp/sinbun>)。
- 社会政策学会ホームページ(=<http://jasps.org>)